



「沖縄の振興及び自立的発展への貢献、産学連携」 に関する内閣府からの説明

令和 7 年12月

大学院大学構想時の議論

◎沖縄科学技術大学院大学の枠組み案（抄）（沖縄科学技術大学院大学評議会（内閣府有識者会合））（2003年11月）

（沖縄に当該大学を設置する理由）

（略）沖縄の地域経済が自立して持続的に発展していくためには、沖縄独自の新たな産業を育成する必要がある。そのような産業は、今日のようにグローバルな競争がなされる世界においては、その性質上、地域内で実施される科学技術研究から得られる新たな知識に基づく必要がある。

こうした研究の拠点となるためには、新たな大学及び研究拠点を沖縄に創設する必要がある。それらは、新たな知識を生み出すのみならず、知識基盤型経済に必要となる高度教育を受けた人材のプールをも生み出す。（略）

（大学院大学の目的）

- 世界の科学技術の発展に貢献する
- 沖縄をアジア太平洋地域の主導的な知的クラスターとする

（略）

（当該大学の特質）

この大学の特質又は基本概念は、以下に要約される。

世界最高

国際性

柔軟性

グローバルネットワーク

産業界との連携

これら5つのうち最も重要なのは、世界最高であることである。世界の研究コミュニティや日本の大学・産業界を含む社会に影響を与えるためには、最高を目指すありとあらゆる努力が必要である。この大学の存在意義は、最高であることに懸かっていると看做しても過言ではない。

（略）また、産業界との連携は、地域経済の転換に貢献するために必要不可欠のものである。（略）

「沖縄科学技術大学院大学学園法附則第14条に基づく検討に向けたOISTの取組等に関する評価及び今後の展開に係る最終報告」の概要

(令和3(2021)年8月 沖縄科学技術大学院大学学園の今後の諸課題に関する検討会) ※「沖縄振興」に関する主な記述

I. 検討の経緯

・学園法附則第14条に基づく、国の財政支援の在り方等に関する検討に対して、専門的知見から助言を行うべく、OISTのこれまでの取組・実績等について「評価」し、所期の目的を達成していくための今後の展開について「提言」。

II. OISTの現状に関する評価

学園法の施行状況を確認するため、「組織運営」「教育研究」「沖縄の振興及び自立的発展への貢献」「広報、情報公開、その他法令遵守等」「財務」の5項目について、OISTがこれまで行ってきた学園法施行後10年の取組・成果の総合的な評価を実施。

その結果、OISTが掲げるミッション・ステートメントは概ね達成されており、学園法の施行状況は概ね良好であると総括評価。

(主な評価の内容)

- ・大学院大学としての研究成果については、わずか10年足らずで「Nature Index 2019」の規模補正を行ったランキングにおいて世界第9位、日本で第1位となるなど、国際的に卓越した科学技術に関する成果を挙げていることは、特筆すべき点。質の高い教育を実施していることも高く評価。
- ・沖縄の振興及び自立的発展への貢献については、沖縄が抱える課題の解決に向けた研究を沖縄の特性・資源を活かしつつ推進しているほか、産学連携や研究成果の活用に向けた取組が促進されている点を評価。ただし、これらの取組は一定の評価には達しているものの、OIST設置の目的の達成という点では道半ば。沖縄が抱える課題の把握に努め、連携を深める等、一層地域に根差していくことが課題。
- ・以上を踏まえると、引き続き世界最高水準の教育研究を推進していくとともに、今後は、高い研究力やOISTの持つ国際的なネットワークを活かし、沖縄の振興や日本及び世界の学術界・産業界との交流・連携促進等にいかに関与していくかが課題。

III. OISTの今後の展開について

2. 科学技術振興による沖縄及び我が国経済社会の発展への寄与

- イノベーションの芽となりうる研究成果と研究分野の在り方については、近年のイノベーションが様々な分野の技術が絡み合っ起こることから、多様な分野の研究人材がOISTに集って、研究分野間で刺激を与え合い、さらには分野融合型の研究が次々に展開していくような環境の醸成が必要である。
- OIST 発の研究シーズをいかにスピンアウトさせていくかが鍵である。
- イノベーション・エコシステムの形成には企業との連携が不可欠である。OIST の研究内容を企業に対して積極的にアピールし、研究テーマに沿った共同研究等による連携とより組織的な包括連携とを両輪と捉えて推進することが重要である。とりわけ包括連携では、新たな社会的価値を創出するための長期ビジョンを企業と共有していくことが必要である。また、OIST の特徴である国際性を活かして海外企業との連携を展開することも重要な視点である。
- 沖縄振興への貢献については、沖縄の産学官組織との積極的な連携を通じて沖縄が抱える課題を把握し、沖縄の立地（気候、自然、地理的な位置等）を最大限に活かした研究を行うことが重要である。また、OIST 研究者や卒業生が沖縄で起業し、新たな成長産業形成の担い手となって沖縄の産業を活性化する観点も重要である。

IV. 提言

OISTが沖縄の地に根差しつつ、科学技術を通じて我が国及び世界を結びつける世界最高水準の研究大学へと成長して、所期の目的を達成することを期待し、以下のとおり提言する。

- OISTには、科学技術の振興による社会的課題の解決に取り組むことが求められる。そして、OIST発の研究成果からイノベーションが萌芽し、新たな産業が沖縄に生まれ成長していく過程で、OISTはその結節点となり、沖縄振興、ひいては我が国経済社会の発展に寄与していくことが求められる。
- OIST設置の目的を達成していくためには、なお国の財政支援は必要であり、国に対しては、適切に支援することを求める。そのため、学園法第8条の規定についても、当面の間は維持する必要がある。また、国には、OISTに対して自己財源の確保や効率的な執行を通じて自立的財務基盤の確立を促すとともに、OISTが掲げる戦略とその実績を踏まえ、一定の期間を経過するごとにどのような支援を講じるべきか検討することを求める。
- 世界最高水準にある大学と比較すると、現状のOISTは規模が小さく研究分野の広がり・多様性が十分ではなく、国際的に卓越した科学技術を持続的に創出する上での制約となる。そしてイノベーションの芽を生み出していくために必要な研究分野間の相互刺激や融合が起こりにくいことを危惧する。そのため、将来に向けて規模の拡充が必要である。

沖縄振興特別措置法及び沖縄科学技術大学院大学学園法における規定

◎沖縄振興特別措置法（平成14年法律第14号）

（科学技術の振興等）

第8条 国及び地方公共団体は、沖縄における科学技術の振興を図るため、沖縄における研究開発の推進及びその成果の普及並びに科学技術に関する関係者間の交流の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

2 国及び地方公共団体は、沖縄における研究機関及び研究開発を行う事業者の集積並びに科学技術に関する国際的な拠点の形成を図るため、国立大学法人琉球大学の設置する琉球大学、沖縄科学技術大学院大学学園法（平成二十一年法律第七十六号）第二条に規定する沖縄科学技術大学院大学その他の研究機関と事業者その他の関係者との間の連携の促進その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

◎沖縄科学技術大学院大学学園法（平成21年法律第76号）

（目的）

第1条 この法律は、沖縄科学技術大学院大学の設置及び運営に関し必要な事項を定めることにより、沖縄（沖縄県の区域をいう。以下同じ。）を拠点とする国際的に卓越した科学技術に関する教育研究の推進を図り、もって沖縄の振興及び自立的発展並びに世界の科学技術の発展に寄与することを目的とする。

（役員等の選任の特例）

第7条 （略）

2 学園の理事には、私立学校法第三十一条第四項各号に掲げる者のほか、次に掲げる者が含まなければならない。

- 一 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者
- 二 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者
- 三 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者

3～5 （略）

（事業計画）

第9条 （略）

2 前項の事業計画は、沖縄の振興及び自立的発展に配意されたものであるとともに、沖縄における経済の振興及び社会の開発に関する総合的な計画との調和が保たれるものでなければならない。

（国及び関係する沖縄の地方公共団体との連携）

第13条 学園は、沖縄科学技術大学院大学の運営に当たっては、国及び関係する沖縄の地方公共団体と密接な連携を図らなければならない。

沖縄振興特措法の一部改正時の議論及び附帯決議

【沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律（令和4年3月31日成立）の調査審議時の議論】

◎沖縄振興審議会総合部会専門委員会 調査審議結果最終報告（令和3年8月23日 第36回沖縄振興審議会）

I 沖縄振興の現状と評価

1. 沖縄振興の現状

（6）文化・科学技術関連

科学技術分野については、OISTへの集中的な投資を行った結果、ネイチャー・インデックス2019世界研究機関ランキング(規模補正版)で9位に入るなどの成果が見られ、県内の研究開発型ベンチャー企業数も増加している。しかしながら、大学と民間企業の共同研究については、件数、全国における割合も近年横ばいであるなど、大学発の起業の動きは比較的鈍く、産学官連携や、地元産業界と大学間の経済循環の仕組みの構築も道半ばにある。

II 期限後の沖縄振興の在り方

4. 留意すべき課題等

（8）文化・科学技術関連

科学技術の振興については、OISTを中心に様々な取組が試みられている。今後は、大学発の起業が地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要がある。また、基礎科学から応用科学、未開発の技術領域に至るまで、真に投資や研究が必要な箇所を見極めていくことが重要である。科学技術分野における創業の支援については、施設整備等のハード面だけではなく、人脈形成に資する場の提供など、ソフト面の支援の充実も重要であり、起業支援を行う産学官の関係機関が連携したプラットフォームを構築するなどの取組も求められる。

【同法（第208回国会閣法第21号）に対する附帯決議】

◎沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律に対する附帯決議（衆議院）（令和4年3月9日）

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点に十分配慮し、沖縄県と連携を図りつつ、今後の沖縄振興の推進に遺漏なきを期すべきである。

九 沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」という。）については、世界最高水準の教育研究を推進していくための規模の拡充等の取組を支援するとともに、県や市町村と連携して沖縄の特性や資源を活かした研究を推進し、OISTの教育研究が沖縄の振興及び自立的発展に貢献するよう促すこと。

◎沖縄振興特別措置法等の一部を改正する法律に対する附帯決議（参議院）（令和4年3月30日）

政府は、本法の施行に当たり、次の諸点に十分配慮し、沖縄県と連携を図りつつ、今後の沖縄振興の推進に遺漏なきを期すべきである。

十一 沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」という。）については、世界最高水準の教育研究を推進していくための規模の拡充等の取組を支援するとともに、県や市町村及び沖縄の大学や企業と連携した沖縄の特性や資源をいかした研究の推進等を通じ、OISTの教育研究が沖縄の振興及び自立的発展に貢献するよう促すこと。

沖縄振興基本方針における記載事項

◎沖縄振興基本方針（令和４年５月10日内閣総理大臣決定）

Ⅲ 沖縄の振興に関する基本的な事項

５ 科学技術の振興に関する基本的な事項

沖縄の産業競争力を高めるためには、科学技術によるイノベーションの創出を図り、新たな付加価値の創造につなげていくことが重要である。そのため、琉球大学、沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」という。）等を核とし、国内外や地元の大学その他の研究機関、産業界等との連携や、沖縄発スタートアップの創出等を通じたイノベーション・エコシステムの形成を目指す。

こうしたイノベーション・エコシステムの形成を図るに当たり、研究施設の整備・充実、共同研究の促進、外部人材の受入れ等による人材の確保、研究開発・交流の基盤づくり、起業支援に向けた産学官金の連携確保を推進する。中でも、OISTについては、国際的に卓越した科学技術に関する教育研究を持続的に推進し、沖縄の振興と日本及び世界の発展に貢献できるよう、OISTに外部資金の調達の拡大を促しつつ、OISTにおける教育研究活動への支援を適切に図る。

沖縄振興計画における記載事項（１）

◎新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）（令和４年５月沖縄県）

【イノベーションエコシステム関係】

- ・ 沖縄経済のミクロ面においては、先端技術を有する企業がアジア市場をにらんで本県に立地するケースが増加しており、先端産業のスポット的な立地もみられます。このような先端産業を面的に広げ、沖縄科学技術大学院大学（以下「OIST」）など高等教育機関との連携を図り、アジア経済の新たな担い手となるフロンティア企業等の展開を本県の自立経済構築につなげることを求められています。
（略）
- ・ 科学技術によるイノベーションを創出し、持続可能な産業の振興につなげていくためには、OIST、琉球大学、名桜大学、国立沖縄工業高等専門学校（以下「沖縄高専」）等の研究成果を実用化・事業化していくことが重要です。このため、県内の大学及び沖縄高専（以下「県内大学等」）、研究機関、公益財団法人沖縄科学技術振興センター、公益財団法人沖縄県産業振興公社等の支援機関、企業、金融機関等の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築を促進する必要があります。また、OISTの国際的に卓越した基礎研究や、琉球大学、沖縄高専等の優れた研究成果を県内企業や県民に、より一層フィードバックしていくため、県内大学等が進める感染症対策、創薬、ワクチン開発等につながる基礎研究やこれまでの研究成果を活用した感染症分野等に関連する取組等を促進する必要があります。（略）本基本施策の展開においては、科学技術を活用し、産学官金の有機的連携による相乗効果の発揮により、新たな付加価値を創造するイノベーション型の経済成長への転換を図るため、イノベーションの創出と次世代を担う持続可能な産業の振興を目指します。（略）このため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専を核としたイノベーション・エコシステムの構築及びバイオテクノロジーを活用した産業化の促進に取り組みます。
- ・ 県内大学等における「知」の創出及び活用を促進するため、OIST、琉球大学、名桜大学、沖縄高専、うるま市州崎地区等にイノベーション創出拠点の形成を促し、共同研究等の継続的かつ弾力的な支援や、県内大学等と公的研究機関の研究ネットワークの充実・強化を図るとともに、異なる分野間のマッチングや産学連携等を推進することで、オープンイノベーションの促進に取り組みます。また、国内外にある大学等との研究ネットワーク基盤の構築や沖縄健康医療拠点との連携、県民に向けたOISTの研究内容や成果の普及啓発等に取り組みます。さらに、県内大学等、研究機関、支援機関、企業、金融機関等の産学官金が連携して、イノベーション創出拠点等で生み出された「知」や、OISTを核として国内外から本県に集積した「知」を活用し、産業振興や社会課題の解決につなげる共同研究等の推進に取り組みます。加えて、県内大学等が進める感染症対策・創薬・ワクチン開発分野の研究、先端医療や健康・長寿分野の研究など、イノベーション・エコシステムの構築に向けて、更なる支援が求められている分野の共同研究等の推進に取り組みます。

沖縄振興計画における記載事項（２）

（続き：新・沖縄２１世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）（令和４年５月沖縄県））

【（続き）イノベーションエコシステム関係】

- ・ 本県の地域特性を最大限に生かした技術開発とその技術の円滑な普及により、おきなわブランドの確立と農林漁業者の一層の生産性向上・経営発展に取り組みます。また、普及組織、研究機関、農業関係団体等と連携した実証ほや展示ほの設置等による技術実証を進め、開発された技術の迅速な現場普及に取り組みます。さらに、県内大学や OIST 等を含めた産学官連携を推進し、アグリバイオやフードテック等の最先端技術と県産農林水産物が有する機能性の融合により、新たなイノベーションや農林水産業を核とした新たな基礎的技術の開発に取り組みます。

【教育・人材育成関係】

- ・ グローバルな現代社会においては、多様な文化、価値観を持つ多種多様な人々との接点が多くなることから、多様な文化、価値観を正しく理解して、相手を尊重する国際理解教育の推進に取り組みます。また、外国語と深い関わりのあるOISTや JICA沖縄等との連携、海外との文化交流等を通じて、異なる言語や文化等について理解を深め違いを尊重する国際理解教育の充実と外国語コミュニケーション能力の向上に取り組みます。さらに帰国・外国人児童生徒等の受入れを円滑に進め、国際理解や多文化共生の考え方に基づく取組を行います。
- ・ 科学の楽しさや面白さを体感できる機会を増やし、科学に対する興味を引き出し、それを伸ばしていくことが重要であるため、OIST を含む県内大学等の高等教育機関、県内研究機関、企業等との連携により、科学技術人材の育成に向けて、子どもたちが科学に触れあう機会の創出や子どもの成長段階に応じた多様な科学教育プログラムの実施等に取り組みます。また、将来、国際的に活躍し得る科学技術人材の育成に資するスーパーサイエンスハイスクール（SSH）指定校の支援に高等教育機関との連携により推進するほか、民間事業者との連携により科学作品展の開催に取り組みます。さらに、科学技術教育の基礎となる理科教育並びに算数・数学教育のための各種設備を整備し、科学・理数教育の推進に取り組みます。

【MICE振興関係】

- ・ 離島も含めた全県的な MICEの振興を図るため、（略）OIST をはじめとする県内大学等と連携した学術会議の誘致や本県に比較優位のある情報通信関連、物流、航空関連等の産業分野と連携した展示会の開催など、本県の優位性を生かした MICEの開催・誘致に向けた支援に取り組みます。さらに、「安全・安心な MICE 開催地」を実現する取組の国内外への発信とMICE開催によるビジネス機会や研究促進等の効果を最大化するため、主催者や参加者と開催地等を結び付ける取組を推進します。

沖縄の振興及び自立的発展に関する観点・指標の例

- OISTの特質を踏まえた上で、OISTの活動が沖縄の振興及び自立的発展にどのようにつながっているかをできる限り可視化する必要があるのではないか。例えば、
 - ・ どのような観点・指標で、OISTの寄与・貢献を説明していくことが適当か
 - ・ 計量化することは困難であるが、沖縄の振興及び自立的発展に寄与・貢献しているといえる観点ははないか

等

1. 産学連携・イノベーション

(1) 知的財産関係

特許の取得数、特許ライセンス／オプション契約による特許の商業化数 等

(2) スタートアップ関係

スタートアップの数、資金調達額、雇用の創出数 等

(3) 産学連携関係

共同研究・受託研究の数、多層的産官学連携事業（テストベッド等）の実施件数、スピンオフの創出 等

2. 沖縄の課題解決（例）

(1) ブルーエコノミー

気象極端現象のメカニズム解明・予測精度向上技術、サンゴ礁の環境DNA把握技術、アオリイカの陸上養殖技術 等

(2) 環境・エネルギー

輸送時のクリーンエネルギー利用技術、排水浄化技術 等

(3) 健康・長寿・ウェルビーイング

沖縄の作物を活用した老化対策技術 等

3. 地域連携・アウトリーチ

(1) 理系マインド・イノベーションマインド・国際マインドの涵養

インターンシップの受入数、教育啓発活動の参加者数、一般向け講演の数 等

(2) 沖縄の「科学の島」としての知名度向上

ノーベル賞等の受賞実績、世界一流の学術雑誌の掲載数、国際共著・共同研究の数、研究関係国際イベントの開催数、OISTの来訪者数、メディア掲載数 等

(3) 地域との連携

地域イノベーションエコシステムの形成における連携主体の数 等

4. OISTの立地による経済波及効果

研究教育・学生による経済需要、雇用創出数、学会等における研究者等の訪問・滞在者数、税収 等